別紙④

震災関連死の概況について

○　今般、平成２８年熊本地震による震災関連死と認定された方の性別や既往症の有無等について、関係市町村の協力を得て調査を行い、発災時点から令和３年３月末時点までの認定案件（２１８件）に係る概況を取りまとめましたので、お知らせします。

※　県では、発災時点から平成２９年１２月末時点までの認定案件（１９７件）に係る概況を平成３０年３月１２日に公表していますが、本件は、平成３０年１月から令和３年３月末時点までの認定案件について補足調査を行い、概況を取りまとめたものです。

１　震災関連死とは

・　震災関連死とは、地震による家屋倒壊など直接的被害ではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など、間接的な原因で死亡することをいう。（別称：災害関連死）

・　震災関連死と認定された方は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生計維持者の場合は 500 万円、その他の場合は 250 万円が、市町村から遺族に支給される。

２　災害弔慰金等支給審査会の開催形式（令和３年３月末時点）

合同開催 （16 市町村）	玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、天草市、美里町、菊陽町、南小国町、小国町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
単独開催 （10 市町村）	熊本市、八代市、宇城市、阿蘇市、合志市、玉東町、大津町、産山村、高森町、氷川町

３　震災関連死の概況　※括弧内は前回公表時（H30.3.12）の数値

（１）性別

・　男女比では大きな偏りはないが、若干男性が多くなっている。

	男性	女性	合計
人数	115（103）	103（94）	218（197）
割合	52.8%（52.3%）	47.2%（47.7%）	

（２）既往症の有無

・　何らかの既往症があった方が、約９割となっている。

	あり	なし	不明	合計
人数	190（172）	21（19）	7（6）	218（197）
割合	87.2%（87.3%）	9.6%（9.6%）	3.2%（3.0%）	

※　「あり」は具体的な病名が記載されている方に加え、要介護認定を受けている方や薬を服用している方等を含む。

（３）死亡時の年代

・　70代以上の方が169名で、災害時に支援を要する高齢者が全体の約８割を占めている。

	0-9歳	10代	20代	30代	40代
人数	2（2）	1（1）	0（0）	4（4）	2（1）
割合	0.9%（1.0%）	0.5%（0.5%）	0.0%（0.0%）	1.8%（2.0%）	0.9%（0.5%）
	50代	60代	70代	80代	90代
人数	9（9）	31（27）	46（41）	75（70）	45（39）
割合	4.1%（4.6%）	14.2%（13.7%）	21.1%（20.8%）	34.4%（35.5%）	20.6%（19.8%）
	100歳以上	合計			
人数	3（3）	218（197）			
割合	1.4%（1.5%）				

（４）発災から死亡までの期間

・　発災から３ヶ月以内に亡くなられた方が１７７名で、全体の約８割を占めている。

	1週間以内 H28.4.14- H28.4.21	1ヶ月以内 H28.4.22- H28.5.13	3ヶ月以内 H28.5.14- H28.7.13	6ヶ月以内 H28.7.14- H28.10.13	1年以内 H28.10.14- H29.4.13
人数	53（51）	71（69）	53（47）	27（23）	9（7）
割合	24.3%（25.9%）	32.6%（35.0%）	24.3%（23.9%）	12.4%（11.7%）	4.1%（3.6%）
	1年以上 H29.4.14 以降	合　計			
人数	5（0）	218（197）			
割合	2.3%（0.0%）				

（５）原因区分別（複数選択）

・　「地震のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担」が１１２名と最も多く、次に「避難所等生活の肉体的・精神的負担」が８１名、続いて「医療機関の機能停止等（転院を含む）による初期治療の遅れ（既往症の悪化及び疾病の発症を含む）」が４６名となっており、震度７の揺れに２度襲われたことや、住家等の被害に加え、長期間継続する地震活動等による避難所生活の長期化等が原因と考えられる。

原　因	人　数	割　合
地震のショック、余震への恐怖による肉体的・精神的負担	112（100）	40.0%（40.2%）
避難所等生活の肉体的・精神的負担	81（74）	28.9%（29.7%）
医療機関の機能停止等（転院を含む）による初期治療の遅れ（既往症の悪化及び疾病の発症を含む）	46（43）	16.4%（17.3%）
電気、ガス、水道等の途絶による肉体的・精神的負担	14（13）	5.0%（5.2%）
社会福祉施設等の介護機能の低下	9（7）	3.2%（2.8%）
交通事情等による治療の遅れ	2（1）	0.7%（0.4%）
多量の塵灰の吸引	1（1）	0.4%（0.4%）
救助・救護活動の激務	0（0）	0.0%（0.0%）
その他（倒壊した家屋による外傷など）	15（10）	5.4%（4.0%）
合　計	280（249）	

（６）死亡時の生活環境等区分別

・　死亡（搬送）前の生活環境は、「病院」に入院中や入院後に亡くなられた方が８５名と最も多く、全体の約４割を占めている。続いて、発災前から生活していた「自宅等」が８１名となっている。

生活環境		人　数	割　合
発災時にいた場所及びその周辺		12（11）	5.5%（5.6%）
避難所等への移動中		0（0）	0.0%（0.0%）
避難所滞在中		10（10）	4.6%（5.1%）
仮設住宅滞在中		1（1）	0.5%（0.5%）
民間賃貸住宅・公営住宅等滞在中		0（0）	0.0%（0.0%）
親戚や知人の家に滞在中		8（7）	3.7%（3.6%）
発災前と同じ居場所に滞在中の場合	自宅等	81（78）	37.2%（39.6%）
	病院	27（24）	12.4%（12.2%）
	介護施設	17（16）	7.8%（8.1%）
入院又は入所後、１ヶ月以上経過し亡くなった場合	病院	58（47）	26.6%（23.9%）
	介護施設等	3（3）	1.4%（1.5%）
その他・不明		1（0）	0.5%（0.0%）
合　計		218（197）	

※　原則、病院に搬送される直前に生活していた場所を選択

（７）死因分類（原則、国際疾病分類第１０回修正版（ICD-10）に分類される疾患ごとに分類）

・　「呼吸器系の疾患」や「循環器系の疾患」で亡くなられた方が１２３名で、全体の約６割を占めている。

死因分類	人数	割合
呼吸器系の疾患（肺炎、気管支炎など）	63（56）	28.9%（28.4%）
循環器系の疾患（心不全、くも膜下出血など）	60（55）	27.5%（27.9%）
内因性の急死、突然死等	29（28）	13.3%（14.2%）
自殺	19（16）	8.7%（8.1%）
感染症（敗血症など）	14（14）	6.4%（7.1%）
腎尿路生殖器系疾患（腎不全など）	7（6）	3.2%（3.0%）
消化器系疾患（肝不全など）	4（3）	1.8%（1.5%）
その他（アナフィラキシーショック、出血性ショックなど）	22（19）	10.1%（9.6%）
合　計	218（197）	